

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,634,754	2,927,661	1,315,022	1,456,718	5,489,718
経常利益(千円)	208,835	247,351	105,082	162,592	576,619
四半期(当期)純利益(千円)	167,851	117,733	90,797	104,716	476,832
純資産額(千円)	-	-	7,503,644	7,806,011	7,906,906
総資産額(千円)	-	-	8,901,327	9,483,690	9,490,899
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,145.08	1,191.25	1,206.62
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	25.61	17.97	13.86	15.98	72.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	84.3	82.3	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	521,973	435,706	-	-	863,774
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	394,112	125,484	-	-	425,634
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,404	150,805	-	-	222,336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,418,782	2,828,011	2,724,181
従業員数(人)	-	-	431	437	438

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	437（81）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	207（56）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であり、外数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,103,956	-
東南アジア	221,200	-
合計	1,325,156	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,441,839	-
東南アジア	14,878	-
合計	1,456,718	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	155,436	11.8	154,480	10.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、年初来の回復に向かう動きが緩やかとなり、欧米諸国における景気の減速兆候や円高の進行が先行きに悪影響を及ぼす懸念が強まっております。民間設備投資、住宅投資については緩やかながら増加基調にあるものの、今後については先行きに対する不安感や政府による景気刺激策の効果が一巡したこともあり、不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループにおきましても、新興国向け輸出を中心に売上は増加傾向にあるものの、為替の変動が及ぼす影響や国内経済の先行きが不透明なことなどから今後については予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は14億56百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：14億46百万円

東南アジア：2億14百万円

損益面では、原価低減や生産効率化により利益の確保に努めました結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：1億31百万円

東南アジア：26百万円

また、経常利益は1億62百万円（前年同期比54.7%増）、四半期純利益は1億4百万円（前年同期比15.3%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億92百万円の収入となり、前年同期の2億93百万円の収入に比べて1百万円の減少となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて57百万円増加し、法人税等の還付額51百万円を計上したものの、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて83百万円増加したことおよび仕入債務の増減額が前年同期に比べて84百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億20百万円の支出となり、前年同期の1億60百万円の支出に比べて39百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて39百万円減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円の支出となり、前年同期の4百万円の支出と比べて9百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払による支出が前年同期に比べて11百万円増加したことなどによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1億3百万円増加し、28億28百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市名東区	674	9.68
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5	593	8.51
ヨシタケ社員持株会	(株)ヨシタケ内 名古屋市瑞穂区二野町7-3	167	2.39
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88	1.26
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
吉田 亜紀	愛知県一宮市	87	1.25
山田 怜子	名古屋市緑区	75	1.08
山田 進	名古屋市昭和区	74	1.07
篠田 真紀	浜松市東区	68	0.98
計	-	4,149	59.55

(注) 当社は自己株式414千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,550,500	65,505	同上
単元未満株式	普通株式 2,373		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,505	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7 - 3	414,600		414,600	5.95
計		414,600		414,600	5.95

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、414,683株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	590	610	598	645	640	615
最低(円)	546	552	555	572	590	560

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878,451	2,773,959
受取手形及び売掛金	1,777,872	1,766,087
商品及び製品	453,658	484,721
仕掛品	317,341	274,499
原材料及び貯蔵品	597,131	570,535
その他	106,045	122,041
流動資産合計	6,130,500	5,991,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,971,153	1,955,753
減価償却累計額	1,430,005	1,394,977
建物及び構築物(純額)	541,147	560,775
機械装置及び運搬具	1,904,161	1,922,913
減価償却累計額	1,530,234	1,514,712
機械装置及び運搬具(純額)	373,927	408,200
土地	466,832	494,044
リース資産	79,783	79,783
減価償却累計額	22,161	15,513
リース資産(純額)	57,621	64,269
その他	785,850	772,451
減価償却累計額	726,867	710,969
その他(純額)	58,982	61,482
有形固定資産合計	1,498,511	1,588,773
無形固定資産		
のれん	35,202	55,117
その他	63,600	72,198
無形固定資産合計	98,803	127,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,935	1,376,834
その他	419,016	424,840
貸倒引当金	19,077	18,709
投資その他の資産合計	1,755,875	1,782,966
固定資産合計	3,353,190	3,499,055
資産合計	9,483,690	9,490,899

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,813	650,152
未払法人税等	101,450	11,632
賞与引当金	132,701	137,769
その他	214,790	231,653
流動負債合計	1,080,754	1,031,207
固定負債		
リース債務	46,909	53,896
退職給付引当金	292,577	277,492
役員退職慰労引当金	230,147	221,397
資産除去債務	27,290	-
固定負債合計	596,924	552,786
負債合計	1,677,679	1,583,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,921,587	3,948,018
自己株式	333,825	333,745
株主資本合計	8,154,342	8,180,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,482	22,513
繰延ヘッジ損益	9,565	21,941
為替換算調整勘定	382,379	318,402
評価・換算差額等合計	348,331	273,947
純資産合計	7,806,011	7,906,906
負債純資産合計	9,483,690	9,490,899

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,634,754	2,927,661
売上原価	1,534,596	1,667,586
売上総利益	1,100,158	1,260,074
販売費及び一般管理費	1,019,143	1,023,003
営業利益	81,014	237,070
営業外収益		
受取利息	6,177	7,104
受取配当金	2,322	1,902
持分法による投資利益	133,255	57,697
その他	9,215	11,924
営業外収益合計	150,971	78,628
営業外費用		
支払利息	1,041	1,071
売上割引	4,811	4,894
租税公課	5,172	-
為替差損	10,293	60,997
その他	1,831	1,384
営業外費用合計	23,150	68,348
経常利益	208,835	247,351
特別利益		
貸倒引当金戻入額	569	-
固定資産売却益	536	-
特別利益合計	1,106	-
特別損失		
固定資産除売却損	705	312
減損損失	-	24,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,423
特別損失合計	705	50,484
税金等調整前四半期純利益	209,236	196,866
法人税、住民税及び事業税	26,383	100,131
過年度法人税等	8,935	-
法人税等調整額	6,065	20,998
法人税等合計	41,384	79,133
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117,733
少数株主利益	-	-
四半期純利益	167,851	117,733

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,315,022	1,456,718
売上原価	766,841	821,985
売上総利益	548,180	634,732
販売費及び一般管理費	504,508	498,485
営業利益	43,672	136,246
営業外収益		
受取利息	3,880	3,566
受取配当金	2,186	1,839
持分法による投資利益	73,526	27,899
その他	5,089	6,570
営業外収益合計	84,682	39,875
営業外費用		
支払利息	433	432
売上割引	2,282	2,448
租税公課	824	-
為替差損	18,761	9,780
その他	970	869
営業外費用合計	23,273	13,529
経常利益	105,082	162,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	478	-
特別利益合計	478	-
特別損失		
固定資産除売却損	414	213
特別損失合計	414	213
税金等調整前四半期純利益	105,145	162,378
法人税、住民税及び事業税	8,806	70,836
法人税等調整額	5,540	13,175
法人税等合計	14,347	57,661
少数株主損益調整前四半期純利益	-	104,716
少数株主利益	-	-
四半期純利益	90,797	104,716

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,236	196,866
減価償却費	95,384	91,122
減損損失	-	24,748
のれん償却額	19,792	19,914
賞与引当金の増減額(は減少)	21,442	5,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,381	15,085
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,250	8,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	368
受取利息及び受取配当金	8,500	9,007
支払利息	1,041	1,071
為替差損益(は益)	4,867	54,095
持分法による投資損益(は益)	58,071	82,935
固定資産除売却損益(は益)	169	312
売上債権の増減額(は増加)	201,157	15,278
たな卸資産の増減額(は増加)	155,489	45,380
仕入債務の増減額(は減少)	94,862	26,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,423
その他	14,779	22,820
小計	610,609	396,858
利息及び配当金の受取額	3,955	7,039
利息の支払額	1,041	1,071
法人税等の支払額	91,550	18,854
法人税等の還付額	-	51,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,973	435,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,395	59,430
定期預金の払戻による収入	35,236	60,054
有形固定資産の取得による支出	71,686	25,373
有形固定資産の売却による収入	778	19
無形固定資産の取得による支出	73,000	-
投資有価証券の取得による支出	233,490	94,075
その他の支出	16,756	9,805
その他の収入	5,200	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,112	125,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,879	-
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	196,587	143,763
リース債務の返済による支出	6,937	6,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,404	150,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,153	55,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,696	103,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	2,724,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,418,782	2,828,011

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ661千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は26,084千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,198千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 8,250千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,750千円
給料 349,159千円	給料 339,017千円
賞与引当金繰入額 83,762千円	賞与引当金繰入額 84,255千円
退職給付費用 19,106千円	退職給付費用 33,949千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 4,125千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,624千円
給料 174,693千円	給料 167,462千円
賞与引当金繰入額 38,058千円	賞与引当金繰入額 42,950千円
退職給付費用 10,931千円	退職給付費用 8,256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,468,152千円	現金及び預金勘定 2,878,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金 49,370千円	預入期間が3か月を超える定期預金 50,439千円
現金及び現金同等物 2,418,782千円	現金及び現金同等物 2,828,011千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,967千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 414千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,164	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,305,270	9,751	1,315,022	-	1,315,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	608	137,503	136,894	(136,894)	-
計	1,304,662	147,254	1,451,917	(136,894)	1,315,022
営業利益	20,405	14,568	34,974	8,698	43,672

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,617,950	16,804	2,634,754	-	2,634,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,102	292,526	294,629	(294,629)	-
計	2,620,053	309,330	2,929,384	(294,629)	2,634,754
営業利益	44,526	39,939	84,465	(3,451)	81,014

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	120,733	55,276	176,009
連結売上高			1,315,022
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	4.2%	13.4%

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	269,303	106,493	375,797
連結売上高			2,634,754
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	4.0%	14.3%

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業㈱ならびに宏洋サンテック㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,901,882	25,778	2,927,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,952	383,393	387,346
計	2,905,835	409,172	3,315,007
セグメント利益	207,964	34,867	242,832

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,441,839	14,878	1,456,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,701	200,104	204,805
計	1,446,541	214,982	1,661,523
セグメント利益	131,098	26,166	157,265

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	242,832
のれんの償却額	19,914
棚卸資産の調整額	14,152
四半期連結損益計算書の営業利益	237,070

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	157,265
のれんの償却額	9,957
棚卸資産の調整額	11,061
四半期連結損益計算書の営業利益	136,246

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191円25銭	1株当たり純資産額	1,206円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,806,011	7,906,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,806,011	7,906,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	6,552,790	6,552,929

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	25円61銭	1株当たり四半期純利益	17円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	167,851	117,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	167,851	117,733
期中平均株式数(株)	6,552,929	6,552,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 13円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 15円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	90,797	104,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,797	104,716
期中平均株式数(株)	6,552,929	6,552,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。